

ボゴタ市（南米コロンビア首都）における社会住宅建設の潮流

幡谷則子

報告要旨：

ボゴタにおける社会住宅政策は、すでに50年以上の歴史をもつ。この間、公的部門が完成住宅を提供するパターンから、住宅金融や助成金重視の政策転換があった。また、不法開発居住区の住環境改善政策においては、もっぱら公共サービス供給のための基盤整備に重点がおかれてきた。しかし、前市長の都市開発政策は、後追い型の不法開発地区の正常化措置から脱却し、既存の不法開発居住区の合法化を完了し、大型社会住宅建設プロジェクトによって供給面を強化することで、不法開発居住区の根絶をはかった。本報告では、戦後のコロンビア、そしてボゴタにおける社会住宅政策の推移を概観した上で、今日のボゴタ市の不法開発居住区の住環境改善政策について、既存の居住区合法化措置と、新規の「メトロ・ハウジング」プロジェクトを紹介しながら考察する。

報告構成：

はじめに コロンビアの都市化とボゴタ市の拡大 [図1][図2]

1. ボゴタの住宅事情 [表1:住宅不足率の推移] [表2:合法性別住宅建設の推移]
2. 不法開発居住区の拡大 [図3][図4:社会経済階層分布]
3. 行政の対応：後追い型の住環境改善 + 社会住宅政策（建設・住宅金融・サイトアンドサービス・民間・三セク方式）
4. 住宅政策の変遷： [図5：主要機関別住宅建設融資額の推移]
 - 4-1. 第一期：1950～60年代 公設住宅建設と住宅融資（ICT:土地信用庁）
 - 4-2. 第二期：1970年代 住宅金融システムの強化（UPAC:不変購買力単位）
 - 4-3. 第三期：1980年代 「社会的（利益のための）住宅」（頭金なしローン）
 - 4-4. 第四期：1990年代 新自由主義的改革下の社会住宅政策
5. 新自由主義政策下での住宅政策の変化：市場原理導入
ターゲット・アプローチ；
住民参加型プロジェクトの推進；
民間資本の活用。

5-1 . ICT(土地信用庁) (1939-1991 年) から INURBE(社会住宅および都市改革庁)へ
(公設住宅から公的資金供与へ。)

5-2 . サイト・アンド・サービス システムの導入と反省。

5-3 . 住宅政策理念の転換：個別住宅建設から住環境総合開発へ。(公共サービスインフラ；社会資本投資；公共空間)

5-4 . ペニャロサ市政 (1997-2000 年) の重点政策

「脱周縁化計画」：不法開発地区の合法化促進。(基盤整備 + 土地所有権) [図 6]

「メトロ・ハウジング」：大型社会住宅建設 (三セク方式)。

ねらい：不法開発居住地拡大を根絶する。既存の不法開発地区は合法化を完了し、現在の需要に対しては大量供給によってタイアップする。

問題点 最貧層はアクセスなし。

増大を続ける国内難民問題。

市場原理導入 公共料金の助成削減 新自由主義政策による社会的コスト

6 . 住民の意識化と新しい行政のアプローチ

「住民参加型」プロジェクト完遂の難しさ。

不法開発ゆえにかかるコスト。

それでも続く政治権力による操作。

参考文献：

幡谷則子 「ボゴタ市の行財政構造と都市公共サービス事業 ボゴタ市水道公社の事例から」 小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市政策と社会資本建設』アジア経済研究所 1996 年 (177-219 ページ)

「コロンビアにおける住宅政策の変遷」『住宅着工統計』No.152 1997 年 11 月 (6-16 ページ)

『ラテンアメリカの都市化と住民組織』 古今書院 1999 年

「ボゴタ不法居住区調査フィールドノートーコミュニティ・政府間のパートナーシップ？」『ラテンアメリカ・レポート』第 17 巻第 2 号、2000 年 11 月号 (44-52 ページ)